

## 網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

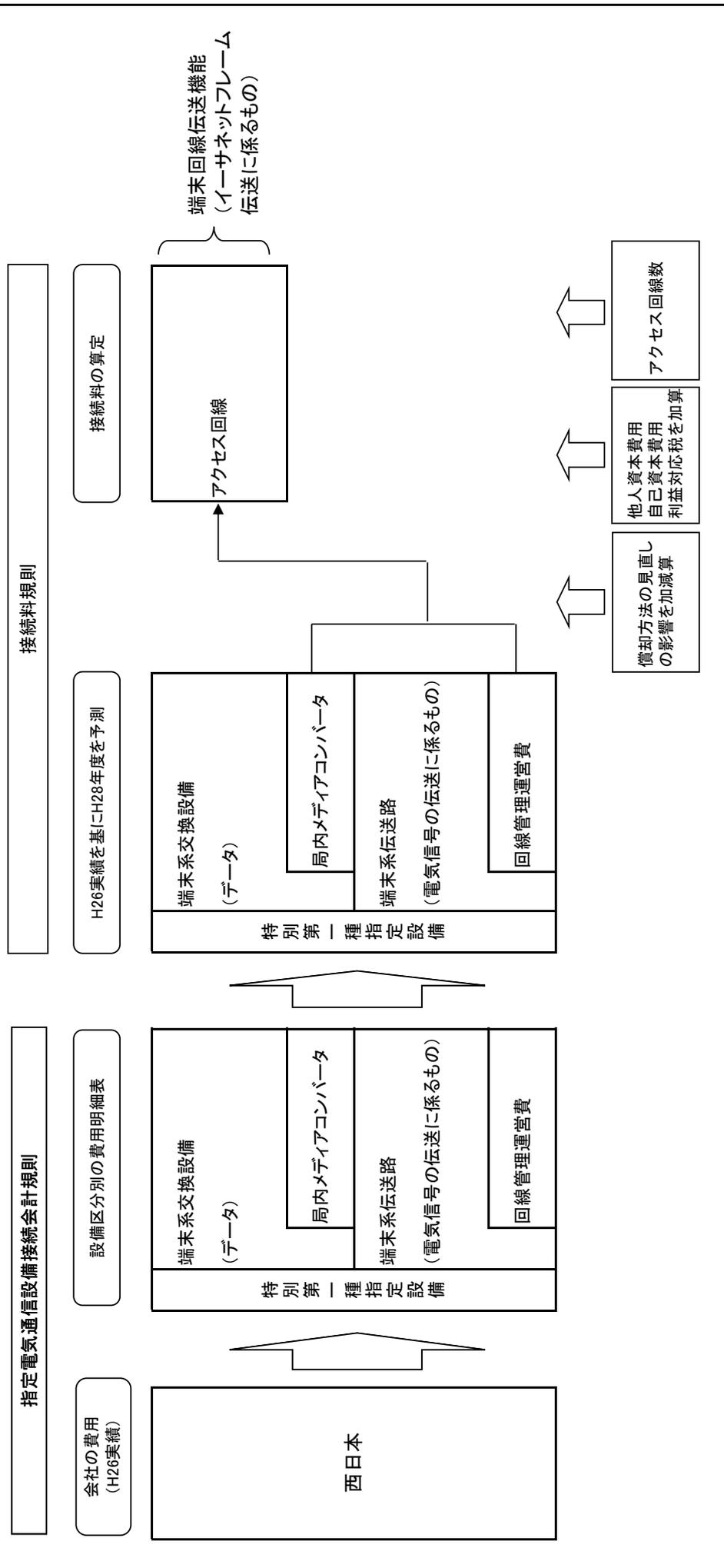
<西日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
5. 個別影響考慮後の設備管理運営費	17
6. 個別影響考慮後の固定資産	18
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	19
2. 設備区分別固定資産明細表	22
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	24
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	25
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	26
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	27

# I. 算定手順

## ・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディアコンバータ	回線管理運営費	合計	備考
①設備管理運営費	720	607	1,327	(別添5)より
②他人資本費用	14	1	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	84	4	88	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	37	2	39	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	855	614	1,469	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,986	74	3,060	(別添6)より
⑦投資等	4	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	1	21	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	33	75	107	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,043	150	3,193	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	224	11	235	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17	2	19	(別添5)より
⑬減価償却費	440	7	447	
⑭固定資産除却損	2	0	2	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	34	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	821	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	922	Ⅹの2の①1Gbps回線数(H28年度稼働)
d.全回線数(回線)	68,128	Ⅹの2の③合計回線数(H28年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,073	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,004	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	614	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	65,851	Ⅹの1の③合計回線数(H28年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	777	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線以外	備考
a.加入者回線(円/回線・月)	3,211	3,211	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成28年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ(円/回線・月)	4,077	1,004	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費(円/回線・月)	777	777	(2)のBのc
d.合計(円/回線・月)	8,065	4,992	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,258,669 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,389 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

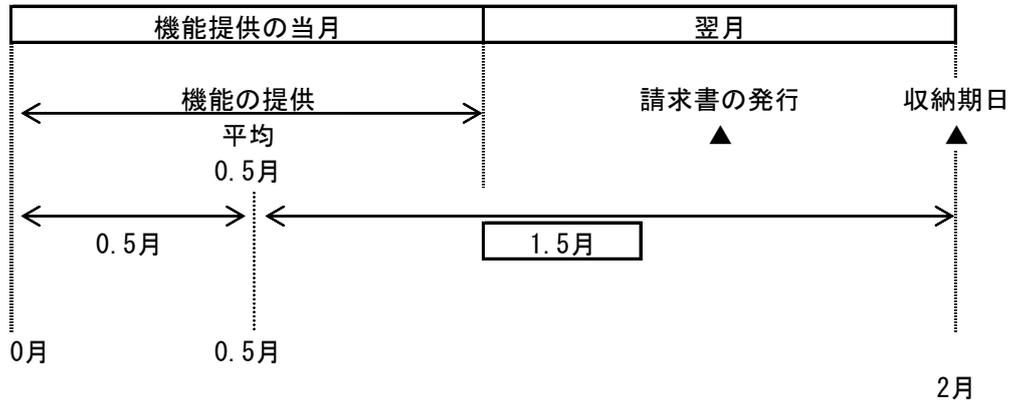
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,641,576 (A)
貯蔵品 (※)	17,959 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0068 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,072,640 (0.331)	H26稼働 電気通信事業固定資産 2,641,576	有利子負債 1,072,640 (0.386)	退職給付引当金 203,826 (0.073)	自己資本 1,500,234 (0.540)
2,641,576	③圧縮後の資本構成比				
	その他の負債 436,832 (0.135)				
	退職給付引当金 229,145 (0.071)				
流動資産等 597,276	自己資本 1,500,234 (0.463)	貯蔵品(月平均) 17,959	投資等 4,300	運轉資本 112,865	
計	3,238,852	計	2,776,700	計	2,776,700
	①流動資産の理論値と 実績の差 135,124-597,276=▲462,152				

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,072,640 + 203,826)}{2,776,700} = 0.460$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,072,640}{1,072,640 + 203,826} = 0.840$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{0.840} = 0.160$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.460}{0.460} = 0.540$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.07\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.07

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.07\% \times 0.840 + 0.85\% \times 0.160 = \boxed{1.03\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	—
①-②	7.67	7.67	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 4.142)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 4.142 \\ &= 4.142 \times 0.0068y \\ &= \underline{0.0282y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234 \\ &= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.234 \\ &= \underline{0.2258y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2258y \times 0.032 = \underline{0.0072y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2258y \times 0.097 = \underline{0.0219y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2258y \times 0.044 = \underline{0.0099y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2998y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998y$
税引後利益 $z = (1-0.2998)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
①1Gbps回線数	465	566	639	603	
②1Gbps以外の回線数	50,341	61,285	69,212	65,249	
③合計	50,806	61,851	69,851	65,851	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
①1Gbps回線数	713	866	978	922	
②1Gbps以外の回線数	51,622	63,124	71,288	67,206	
③合計	52,335	63,990	72,266	68,128	

## X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	163,746	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	219	5,258	平成28年度予測値
比率	0.03999	0.96001	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	152	171	176	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	45	51	52	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	36	32	30	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	18	18	16	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	806	839	749	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,062	1,116	1,028	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,372	5,061	5,372	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	2,528	2,469	2,065	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	904	1,047	1,111	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	129	149	158	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	1,272	1,472	1,562	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	308	357	379	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,030	8,138	8,636	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,158	3,199	2,839	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	496	534	558	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	208	246	269	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	35	38	40	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	7	7	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	541	581	607	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	108	108	108	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	31	31	31	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	154	154	154	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	43	43	43	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	262	262	262	
	正味固定資産	74	74	74	

(別添5)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1) 個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	1,028	607	1,635
(再)租税公課	16	2	18
(再)減価償却費	749	7	756
(再)固定資産除却費	5	0	5
(再)除却損	2	0	2

(単位:百万円)

算定方法
—
—
—
—

(2) 個別影響

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	▲308	0	▲308

(単位:百万円)

算定方法
—

(3) 個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	720	607	1,327
(再)租税公課	17	2	19
(再)減価償却費	440	7	447
(再)固定資産除却費	5	0	5
(再)除却損	2	0	2

(単位:百万円)

算定方法
—
—
—
—

(別添6)個別影響考慮後の固定資産  
個別影響考慮後の固定資産の算定

(1)個別影響考慮前の固定資産

区分	局内メディア コンパータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,839	74	2,913

(単位:百万円)

算定方法
—

(2)個別影響

区分	局内メディア コンパータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	147	0	147

(単位:百万円)

算定方法
—

(3)個別影響考慮後の固定資産

区分	局内メディア コンパータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,986	74	3,060

(単位:百万円)

算定方法
—











(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,285	13,133	152
共通費	979	958	21
管理費	891	867	24
試験研究費	1,270	1,234	36
通信設備使用料	128	127	0
租税公課	593	575	18
減価償却費	7,875	7,069	806
固定資産除却費	456	452	4
(再)除却損	173	172	2
合計	25,476	24,414	1,062

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	190	190	0
	減価償却累計額	167	167	0
	正味価額	23	23	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	128,883	124,264	4,619
	減価償却累計額	110,889	108,829	2,060
	正味価額	17,994	15,435	2,559
無線機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電力設備	取得価額	21,581	20,926	655
	減価償却累計額	18,369	17,810	558
	正味価額	3,213	3,116	97
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	151	149	2
	減価償却累計額	141	139	2
	正味価額	10	10	0
空中線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
建物	取得価額	48,808	47,536	1,272
	減価償却累計額	36,838	35,875	963
	正味価額	11,970	11,661	308
構築物	取得価額	4,029	3,924	105
	減価償却累計額	3,414	3,325	89
	正味価額	615	599	16
機械及び装置	取得価額	267	263	4
	減価償却累計額	237	234	3
	正味価額	30	29	1
車両及び船舶	取得価額	115	114	1
	減価償却累計額	91	90	1
	正味価額	24	24	0
工具、器具及び備品	取得価額	4,069	4,011	58
	減価償却累計額	3,236	3,190	45
	正味価額	834	821	13
リース資産	取得価額	33	32	0
	減価償却累計額	19	19	0
	正味価額	14	13	0
土地	取得価額	5,457	5,321	137
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	5,457	5,321	137
建設仮勘定	取得価額	232	225	7
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	232	225	7
無形固定資産	取得価額	44,894	44,724	170
	減価償却累計額	41,931	41,781	150
	正味価額	2,964	2,943	20
合計	取得価額	258,709	251,680	7,030
	減価償却累計額	215,331	211,459	3,872
	正味価額	43,378	40,220	3,158

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	19,336	0	19,336	18,839	496
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	106,359	103,688	2,670	2,670	0
共通費	5,872	5,080	792	774	18
管理費	12,449	10,822	1,627	1,609	18
試験研究費	2,719	2,719	0	0	0
通信設備使用料	38	38	0	0	0
租税公課	21,930	21,833	97	95	2
減価償却費	48,804	46,970	1,834	1,827	7
固定資産除却費	11,571	11,540	30	30	0
(再)除却損	2,666	2,648	18	18	0
合計	229,076	202,690	26,386	25,845	541

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	18,939	18,939	0	0
		減価償却累計額	16,271	16,271	0	0
	正味価額	2,668	2,668	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	6,315	6,315	0	0	
	減価償却累計額	5,666	5,666	0	0	
正味価額	649	649	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	3,937	3,937	0	0	
	減価償却累計額	3,458	3,458	0	0	
正味価額	479	479	0	0	0	
電力設備	取得価額	7,088	7,088	0	0	
	減価償却累計額	6,033	6,033	0	0	
正味価額	1,054	1,054	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	94	94	0	0	
	減価償却累計額	88	88	0	0	
正味価額	6	6	0	0	0	
空中線設備	取得価額	230	230	0	0	
	減価償却累計額	153	153	0	0	
正味価額	76	76	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,633,963	2,633,963	0	0
		減価償却累計額	2,208,367	2,208,367	0	0
正味価額	425,596	425,596	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,470,469	1,470,469	0	0	
	減価償却累計額	1,185,835	1,185,835	0	0	
正味価額	284,634	284,634	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,360	4,360	0	0	
	減価償却累計額	4,131	4,131	0	0	
正味価額	229	229	0	0	0	
建物	取得価額	94,318	88,581	5,738	5,630	
	減価償却累計額	70,159	66,042	4,117	4,040	
正味価額	24,160	22,539	1,621	1,590		
構築物	取得価額	8,013	7,535	479	470	
	減価償却累計額	6,790	6,384	406	398	
正味価額	1,224	1,150	73	72		
機械及び装置	取得価額	2,596	2,340	256	251	
	減価償却累計額	2,206	1,974	232	227	
正味価額	390	366	24	24		
車両及び船舶	取得価額	373	362	11	11	
	減価償却累計額	295	286	9	9	
正味価額	78	75	2	2		
工具、器具及び備品	取得価額	19,826	13,813	6,014	5,970	
	減価償却累計額	16,339	11,444	4,896	4,859	
正味価額	3,487	2,369	1,118	1,111		
リース資産	取得価額	119	113	6	6	
	減価償却累計額	74	70	5	5	
正味価額	45	43	2	2		
土地	取得価額	13,332	12,198	1,133	1,111	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	13,332	12,198	1,133	1,111		
建設仮勘定	取得価額	7,758	7,758	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	7,758	7,758	0	0		
無形固定資産	取得価額	143,205	96,393	46,812	46,737	
	減価償却累計額	118,880	79,852	39,028	38,965	
正味価額	24,325	16,541	7,784	7,772		
合計	取得価額	4,434,936	4,374,486	60,449	60,187	
	減価償却累計額	3,644,746	3,596,054	48,692	48,504	
正味価額	790,190	778,432	11,758	11,683		